日本地方財政学会 第33回大会 シンポジウム

日時：2025年5月17日（土）13時～15時50分（大会1日目）

会場：札幌大学プレアホール

シンポジウム「地域の持続と再生を支える地方財政～地方圏の視点から」

登壇者 濱坂 真一（北海道副知事）

片山 健也（ニセコ町長）

八木 信一（九州大学）

武田 公子（金沢大学）

司 会 西村 宣彦（北海学園大学）

【趣旨】

2014年に日本創成会議が「消滅可能性都市」を公表し、国と地方が本格的な人口減少対策として「地方創生」に取り組み始めて10年が過ぎた。その間、合計特殊出生率は上がるどころか下がり続け、2023年には1.20と過去最低を更新した。日本の少子化・人口減少・東京一極集中は、3年に及んだコロナ禍を挟んで、ペースを早めながら進行し、今では人手不足や人材不足による供給制約や価格の上昇が、都市圏・地方圏、行政・民間を問わず、顕在化している。

このように、10年間の地方創生の取り組みは、「出生率の上昇による人口減少の抑制」という国（マクロ）レベルの目標の観点で言えば、「失敗」に終わったと言わざるを得ない。もっとも地域（ミクロ）レベルで見ると、人口流出が進む地域と人口が流入する地域、中長期的な地域変容につながりうるようなイノベティブでリジェネラティブ（再生的）な取り組みを進める地域と、変化を起こす人材や地域力を喪失しつつある地域など、多様な様相も見てとれる。

2024年10月に誕生した石破内閣は、下ろされかけていた「地方創生」の看板を再び掲げて、新しい地方創生交付金を創設し、2025年度予算を倍増させた。もっとも地方を取り巻く状況はこの10年で大きく変化してきており、地方自治体は人口減少の進行に伴う諸課題、施設・インフラの老朽化、人手不足や物価高による公共サービスの供給難や歳出増といった厳しい事態に向き合うことを求められている。「地方創生2.0」が意義ある成果を上げていくには、過去10年の「地方創生」の総括とともに、今顕在化しつつある事態にどう対処しながら、「地域の持続と再生」を図っていくのか、またそれを支える地方財政システムはどうあるべきかを、正面から議論し検討することが求められている。

本シンポジウムは、北海道・札幌での開催という機会を捉えて、特に地方圏の視点、地域の現場の視点に目を向けながら、地域の実情に詳しい実務者と研究者にご登壇いただいて、人口減少が進む地方圏の未来と地方行財政システムのあり方を考える機会としたい。